

# 想いをつなげる

気仙沼・南三陸地域在宅医療福祉推進委員会  
委員長 村岡 正 朗

この度、保健所の方々のご尽力で当地域においての多職種連携記録集「地域包括ケア11年のあゆみ～医療と介護の連携を目指して～気仙沼・南三陸地域在宅医療福祉推進委員会活動の記録」が発行される運びとなりました。

多職種連携の必要性が言われ始めて大分立ちます。当地では東日本大震災における医療救護班等々の支援の経験により連携の必要性を強く感じていました。そのために、医療救護班解散後に、せっかく芽生えた連携の息吹を途絶えさせたくないという思いでKNOAHや在宅医療福祉推進委員会の立ち上げと繋がりました。その結果、多職種連携が言われ始めた当初の当地は連携に対して多少先行していたような感がありました。しかしながら、昨今のコロナ渦で連携についての講習等が停滞している中連携が希薄になりつつあるように感じています。また、最近では現状のレベルに満足感を感じている節も見受けられるような気がします。

今回の「地域包括ケア11年のあゆみ～医療と介護の連携を目指して～気仙沼・南三陸地域在宅医療福祉推進委員会活動の記録」の発刊により、何故私たちが連携の必要性を感じたか、何故KNOAH等を立ち上げる必要があったかが伝われば嬉しいです。また、私達も今後の行動を考える上で、リセットも含め考えるきっかけになればと思っています。

発刊に際しての保健所の皆様の努力に感謝いたします。



## 「在宅介護力」強化へ

医療福祉関係者 作業部会設置し充実目指す 気仙沼地域

介護施設の被災で課題となっている在宅医療・福祉の支援強化を図るため、気仙沼市立病院や市医師会など関係機関・団体による推進組織が24日、発足した。震災後、要介護者となった高齢者の増加などで、受け皿不足は深刻さを増している。「在宅」をキーワードに、地域で支える体制づくりを急ぐ。

発足したのは、気仙沼地区地域医療委員会在宅医療福祉推進委員会初代会（医師会館）

市内では、特別養護老人ホームと介護老人保健施設各1カ所、グループホーム7カ所が津波で被害を受けた被災施設の利用者を受け入れていることで、既存施設の一部では定員超過の状態が続いている。

加えて震災後、避難所生活で体力が低下し、介護が必要となるケースや、介護に当たる家族が死亡するなど、置いた対応が必要で自力での生活が難しい高齢者もあり、施設だけでは対応しきれないケースもある。など、推進委員会では関係機関・団体による情報交換の場を定期的に設け、「在宅」支援の充実を図る。インターネットを活用した情報共有や事例検討会の開催などを予定している。

震災後、市立病院の横山成邦医師（外科）や開業医の村岡正朗医師が中心となって立ち上げ、今月末で活動を終える気仙沼巡回療養支援隊の取り組みも参考に地域の受け皿づくりを進めたい考えだ。初代会では委員から「医師も病気だけでなく、患者の生活環境や退院後のケアに視点や置いた対応が必要では」「震災後、家族が失業し、十分な介護サービスを受けられないケースもある」などの意見が出された。

森田潔委員長（開業医）は「介護保険料の抑制という観点から在宅の重要性はますます高まっている。これまでになかった医療と福祉の連携で、地域の介護力を高めていきたい」と話している。

三陸新報掲載記事（平成23年8月26日）